（仮訳）

アジア防災会議 2010
会議総括

2010 年 1 月 17～19 日
兵庫県、日本

アジア防災会議2010は、平成22年1月17日から19日の3日に亘り、兵庫県神戸市で開催されました。会議は、日本国政府、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）及びアジア防災センター（ADRC）により共同で行われました。なお、2010年は2005年1月17日の阪神・淡路大震災からちょうど15年目の節目にあたります。

会議には、28ヵ国から政府高官の出席を含め、国際機関や地域機関、非政府組織、学術研究機関、民間機関、市民グループ等の53機関から約238人の参加がありました。

会議に先立ち、参加者は、2010年１月12日にハイチで起こった未曾有の地震により被害を受けた人々や社会に対し深い哀悼の意を表しました。また、この直近の壊滅的な災害は、会議全般を通じて、多くの人々の関心を呼びました。

会議の各セッションで議論された主要な事項は以下のとおりです。その中には、兵庫行動枠組の中間評価や気候変動適応と防災に関する議論を目的として、2010年10月25日から28日に韓国の仁川で開催されるアジア防災閣僚会議へのフォローアップも含まれています。

１　近年のアジアにおける災害の経験から得た教訓

様々な災害により人命や財産への被害が増大しています。自然災害については、アジア地域で、2009年に数多くの災害が発生しました。例えば、カンボジア、ラオス、フィリピン、ベトナムを襲った一連の台風、バングラデシュ、インドに多大な被害を与えたサイクロン、インドネシアの西ジャワ州や西スマトラ州を襲った地震、インドにおける洪水などです。会議に参加したインド、インドネシア、フィリピン、ブータンの各代表は最近の災害からの経験や学んだことを発表し、メンバー国とその情報を共有しました。

気候に関連した自然災害リスクへの対応について

多くの自然災害のうちで、特に、サイクロン、台風、強風、豪雨、洪水や土砂災害などの気象・気候関連の災害の頻度や規模が増大しています。アジア防災会議2010は、2009年12月にデンマークのコペンハーゲンで開催された第15回気候変動枠組条約締約国会議（COP15）の直後に開催されたため、参加者は、気候変動適応と防災を一環として取り組み、関連づけることの緊急性及び重要性について強い関心を示しました。この課題は、気候変動適応と防災を焦点に議論を行う第四回アジア防災閣僚会議に向け、引き続き検討される

べきであると認識されました。韓国の消防防災庁（NEMA）とUNISDRは他の関係国の第四回防災閣僚会議の準備に対する更なる協力を求めました。

都市での災害リスクへの対応について

15年前、兵庫県に甚大な被害を与えた阪神・淡路大震災は、多くの死者を出すとともに高度に発展し相互に密接に関連する行政、経済、社会機能に広範な被害を及ぼしました。それ以来、兵庫県は、目覚しい復興を遂げ、当該地域はアジア及びそれを超えた防災関連機関とその活動の拠点となっています。未曾有の規模の災害からの復興のプロセスは、他の国々や都市が防災への取り組みを向上させるにあたって、いかすことができる有意義な教訓となっています。

過去数十年で都市における災害リスクは減少というよりむしろ増加しているようです。特に、より多くの人が危険性の高い地域に移住し、そのため自然災害の危険性によりさらされるような国では、その傾向が顕著です。たとえば、最近の災害でいうと、インドネシアのパダン市とフィリピンのマニラ首都圏で大きな被害が発生しています。国連事務次長補（防災担当）兼兵庫行動枠組実施のための事務総長特別代表のマルガレータ・ワルストロム氏は基調講演で経済及び土地の開発にあったて、防災への配慮を行うことの重要性を強調しました。さらにまた、高い人口密度と活発な地震活動があいまって、アジアの国々は非常に高い地震リスクへさらされています。このようにアジアの大都市の脆弱性は日々高まっており、効果的な都市防災に対する政策の配慮が特に必要とされています。

経験、教訓を忘れることなく次の世代に伝えることについて

会議において、災害の経験、教訓を伝えることは次の世代の者たちが将来の災害に備えるために非常に有効であることが強調されました。このため、（会議で紹介されたような）経験、教訓を伝えるための首尾一貫した体系的な方法が防災のためにさらに利用されることが重要です。

２　兵庫行動枠組（2005-2015）の進捗とギャップ

兵庫行動枠組（2005-2015）（災害に強い国・地域づくり）実施については、かなりの進捗が見られます。（兵庫行動枠組は2005年に兵庫県で開催された世界防災会議で168カ国の参加国により採択されました。）

そのような進歩にもかかわらず、アジア防災会議2010の参加者は、気象・気候に関連した自然のリスクおよびアジアの都市の高い脆弱性にといった増大する災害リスク及び各国が直面しているギャップや困難を考慮し、兵庫行動枠組の実施を加速させることに対し強い必要性を認識しました。このために、個々の国は、すべての自然災害に対応、対処する

能力を高める努力を国レベルだけではなく、何よりも、地方・コミュニティレベルで加速することが必要です。そのような努力は、二国間、地域間または国際的な協力により強化されるべきです。したがって、アジア防災センターで本年度試験的に始められた事業であるDRR Policy Peer Review（防災政策ピアレビュー）のような活動は、防災に関する知識、優良事例、教訓をメンバー国間で体系的に共有するための効果的方法と認知されました。したがって、今後もこの活動を継続し、強化を図っていかなければならなりません。

３　防災分野における衛星技術等の革新的な技術の活用の推進

近年、アジアにおいては防災分野における衛星技術の利用が進展していると見られています。会議に参加した中国、日本、ネパール及びICIMOD（International Centre for Integrated Mountain Development：国際総合山岳開発センター）の代表が、近年の宇宙技術の防災への応用事例を紹介しました。アジアでは、「センチネル・アジア」の枠組みを通して、被災国政府の要求に基づいて衛星画像の提供が行われています。アジア防災センターは、そのような要求の窓口となっており、その取り組みは大いに評価されています。

また、最近ではUN-SPIDER（防災・緊急対応のための宇宙情報プラットフォーム）を通じて、宇宙技術に関連する各種サービスが提供されるようになってきていますが、アジア防災センターは、アジア地域でのこのUN-SPIDERの地域サポートオフィスとして位置付けられています。

このような活動は、防災機関及び宇宙機関の双方から高い関心を集めているところですが、実際の利用は数カ国に限定されています。このような情報にアクセスすることが物理的に困難な地域へどのように情報を提供するかという課題があります。この会議で紹介された被害軽減のための被害把握、降雨予測、洪水予測などの分野への宇宙技術の利用に関する優良事例は、はっきりとその有効性を示しています。したがって、このような防災分野における衛星技術等のなお一層の利用を促進するためには、その利用の有効性について啓発するとともに、それに関わる防災機関の職員等を対象とした研修、人材育成等の事業の充実を図っていくことが必要です。

一方、衛星技術の応用のみが防災に対する唯一の有益な先端技術ではなく、他のICT、GIS、ハザードマッピング、リスクアセスメントのようなソフト、ハードを問わず優れた技術を関係各国の協力によってさらに導入すべきです。

４　サブ･リージョナルレベルでの国際防災協力の推進

アジア地域では、近年巨大災害が多発しています。特に2004年のインド洋津波、2005年のカシミール地震と2007年のサイクロンシドル、2008年のサイクロンナルギス及び四川地震、2009年のサイクロンアイラや台風ケツァナはその筆頭ともいうべき災害です。これらの災害の影響は甚大で、災害対応、復旧、復興が単独の国によって対処できず、その代わり、二国間、リージョン内、または国際的な協力を必要としました。リージョン及びサブ

リージョンでの協力は、大規模な災害が契機となることがあります。

リージョンやサブリージョンの防災協力での注目すべき進歩が見られるようになっており、例えばASEAN（東南アジア諸国連合）とSAARC（南アジア地域協力連合）での取り組みの進展及び中央アジアや日中韓の間での協力促進が進められています。このようなサブリージョンでの協力体制が防災活動の組織化を促進しています。

2009年12月24日に施行されたASEAN防災緊急対応協定（ASEAN Agreement on Disaster Management and Emergency Response, AADMER）は世界で初めての兵庫行動枠組に関連した法的拘束力を持つ協定です。政策の中で防災を優先することにより、地域の防災政策を強化するものであるとともに、防災に関する協力、調整、技術支援、資源の活用のためのより積極的な地域枠組みを可能にするものです。アセアン憲章に準拠して、ASEAN防災緊急対応協定ワークプログラム2010-2015は、ジェンダーおよび子供、高齢者、障害者などの災害弱者に関する問題を考慮した人間中心の防災をも推進しています。

2009年、SAARCはSAARC災害対応センター自然災害緊急対応機構（SAARC Disaster Management Centre’s Natural Disaster Rapid Response Mechanism, NDRRM）のもと、メンバー国の緊急事態には調整・計画された取り組みが必要だということでメンバー国の大まかな合意に達しました。また、SDMC （SAARC Disaster Management Centre）は南アジア諸国におけるハザードマップ作成にも貢献してきています。

中央アジアでの自然災害に対する防災も、援助機関、ADRCを含む国際機関やドナー機関の支持を得て中央アジア災害対応防災センターの設立を準備するなど確実に進展しています。

また、最後になりましたが、日中韓の三カ国は、防災に関する三カ国の協力を推進することの重要性についての見解を共有しつつ、防災閣僚会議及び専門家会合を持ち回りで開催することについて合意しました。

５　今後の取り組み

アジア防災会議2010はADRC加盟国と国際機関、地域機関からの政策担当者と実務担当が一堂に会し、HFAの実施に当たっての経験や教訓を共有するための有益な機会を提供しました。そして会議は、兵庫行動枠組の中間レビューや現在進行している10月に開催される第四回アジア防災閣僚会議の準備に重要な見識を提供しました。特に今後の課題として以下の点が取り上げられました。

- 第一に、アジアの全レベルで気候変動適応と防災を一環として取り組む必要性が急速

に増してきています。この問題は、仁川（韓国）で2010年10月に開催されるアジア防災閣僚会議（AMCDRR）に先立って検討されるべきです。

- 第二に、各国、各地域、各国際組織はより積極的に都市防災に取り組むべきです。土地利用計画、災害に脆弱な居住地の管理、効果的な防災のための知識や能力開発を通じて、より積極的に都市災害を軽減するよう努力すべきです。それゆえに、UNISDRの「災害に強いまちづくりキャンペーン2010-2011」（「私の町は備えあり」）は、地方自治体と市民の社会組織を含む広範囲にわたる関係者の都市防災活動への活発な参加を促進すべきです。

- 第三に、防災目的を達成するための先進技術は、研究と実践の活動を相互にリンクさせ、さらに利用が促進されるべきです。これらには当然、防災に関する他の技術と同様に宇宙技術を含まれます。このために、さらなる地域、国家、地方、そして住民レベルでの政策決定能力及び組織的防災能力の向上が必要です。

- 第四に、先進国と途上国の間には依然として、防災対応能力でのギャップが見られます。したがって、研修・訓練、教育、優良事例・新しい技術･考えの共有を通して、人とコミュニティの防災能力を向上することに、政策上配慮していく必要があります。

- 第五に、サブリージョンレベルでの防災協力活動の重要性の増大にかんがみ、達成された成果や直面している困難などの知識についてより効果的に意見交換を行いサブリージョン、リージョンレベルでの協力を推進することが必要です。そうすることによって、サブリージョン内の国々、サブリージョン間での協力関係の強化をさらに推し進めていくべきです。

会議を終えるに当たって、参加者は深い感謝の意を主催国の日本政府、そして主催者のUNISDRとADRCに表明し、国とコミュニティの防災能力強化へ取り組んでいくことを再確認しました。

（以上）